

## 第44回 海外事業活動基本調査（2014年7月調査）概要

### 2013年度における現地法人の動向は

- 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース、22.9%）、海外設備投資比率（29.4%）とも、過去最高水準。
- 現地法人の売上高は前年度比21.9%の増加。経常利益、当期内部留保額は増加、当期純利益は増加。製造業の設備投資額は前年度比21.8%増と4年連続の増加。
- 海外現地法人従業者数は552万人と同▲1.2%の減少。一方アジアは増加。
- 製造業における研究開発費は0.5兆円と過去最高水準。日本側出資者向け支払いは3.2兆円と過去最高水準。

### 今回調査のポイント

#### 1. 製造業の海外生産比率、海外設備投資比率とも、過去最高水準。

- （1）製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）は、22.9%（前年度と比べ2.6ポイント上昇）と過去最高（2012年度、20.3%）を2.6ポイント上回った。業種別にみると、輸送機械（43.7%）、情報通信機械（30.4%）、はん用機械（27.6%）などの海外生産比率が高い。
- （2）海外設備投資比率は、29.4%、前年度と比べ3.6ポイント上昇で前年に引き続き過去最高水準を上回った。業種別にみると、輸送機械（前年度比34.6%増）、化学（同29.1%増）などが増加。地域別にみると、北米（前年度比33.0%増）、アジア（同9.6%増）が増加。

#### 2. 現地法人の売上高、経常利益、当期純利益、当期内部留保額は増加。

##### 製造業の設備投資額は4年連続の増加。

- （1）売上高は、242.6兆円、前年度比21.9%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同22.0%増）となり、業種別にみると、輸送機械、卸売業が増加、地域別にみると、アジア、北米、欧州いずれも増加。
- （2）経常利益は、9.9兆円、前年度比29.1%増加（同35.7%増）、当期純利益は7.5兆円、前年度比17.0%増加（同24.0%増）、当期内部留保額は、2.8兆円、前年度比56.2%増加（同54.0%増）とともに増加。
- （3）設備投資額（製造業）は、4.6兆円、前年度比21.8%増と4年連続の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同13.0%増）。

#### 3. 海外現地法人従業者数は減少。アジアは増加。

- （1）2013年度末における現地法人従業者数は、552万人、前年度比▲1.2%減（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同2.3%増）と減少となった。
- （2）業種別にみると、製造業（438万人、前年度比0.4%増加）非製造業（114万人、同▲6.9%減少）と製造業は微増。地域別にみると、北米（65万人、同▲1.9%減）、欧州（49万人、同▲7.1%減）が減少、アジアは増加。

#### 4. 製造業における研究開発費は過去最高水準。

製造業における研究開発費は、0.5兆円、前年度比9.8%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同10.6%増）と過去最高水準。海外研究開発費比率は4.7%、前年度と比べて0.3%ポイントの上昇。製造業の1社当たり研究開発費は3.7億円、前年度比8.5%増加。業種別にみると、電気機械、化学、業務用機械などを中心に増加。地域別にみると、北米、アジアで増加し、欧州が減少。

#### 5. 日本側出資者向け支払いは過去最高水準。

日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は、3.2兆円、前年度比0.2%の増加と前年を上回り過去最高水準。業種別にみると、電気機械が増加し、卸売業、化学、情報通信機械などが減少。地域別にみると、アジアは増加。

## 1. 現地法人分布の状況

- ・2013年度末における現地法人数は、2万3927社。製造業が1万545社、非製造業は1万3382社。全産業に占める割合は、製造業が44.1%（前年度と比べ▲0.5%ポイント低下）、非製造業が55.9%（前年度と比べ0.5%ポイント上昇）（1表）。
- ・地域別にみると、アジアの現地法人数は増加（2表）。
- ・アジアは1万5874社と全地域の66.3%を占め、なかでも中国が7807社（全地域に占める割合が32.6%、前年度と比べ▲0.4%ポイント低下）。ベトナム、インド等のその他アジアは1321社（同5.5%、同0.6%ポイント上昇）と全地域に占める割合は拡大傾向にある（2表、1図）。

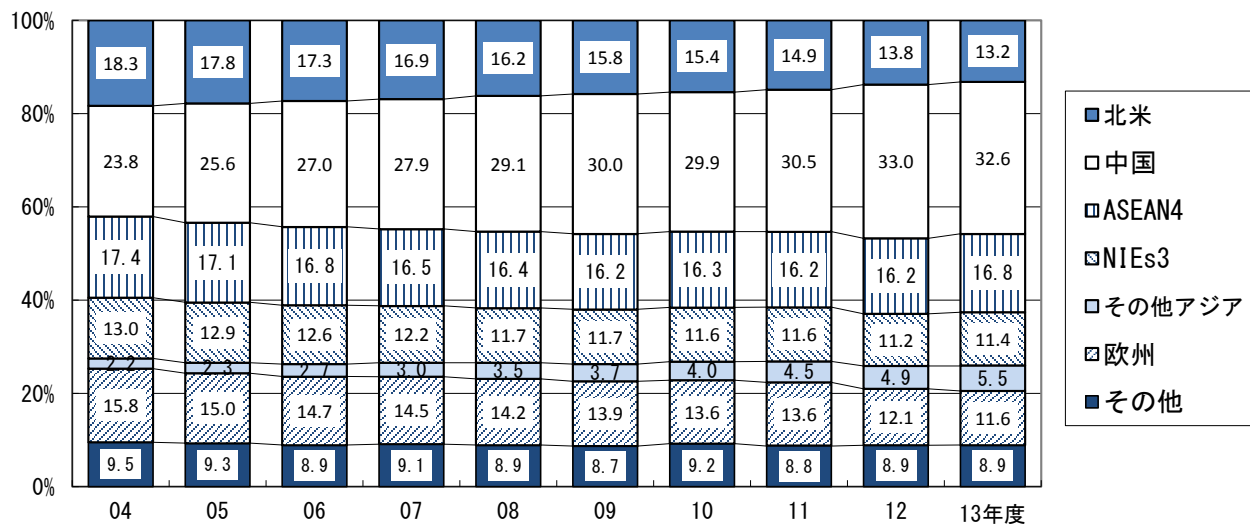
1表 業種別現地法人分布

	13年度末 現地法人数	主要業種別構成比 (単位：社、%)		
		12年度	13年度	
		構成比	構成比	ポイント差
全産業	23,927	100.0	100.0	-
製造業	10,545	44.6	44.1	▲0.5
		100.0	100.0	-
食料品	533	4.9	5.1	0.2
繊維	516	5.3	4.9	▲0.4
木材紙パ	159	1.5	1.5	0.0
化学	1,209	11.6	11.5	▲0.1
石油・石炭	46	0.5	0.4	▲0.1
窯業・土石	280	2.6	2.7	0.1
鉄鋼	313	2.8	3.0	0.2
非鉄金属	314	3.0	3.0	0.0
金属製品	539	5.1	5.1	0.0
はん用機械	374	3.3	3.5	0.2
生産用機械	698	6.5	6.6	0.1
業務用機械	361	3.7	3.4	▲0.3
電気機械	660	6.4	6.3	▲0.1
情報通信機械	1,083	10.5	10.3	▲0.2
輸送機械	2,080	18.7	19.7	1.0
その他の製造業	1,380	13.6	13.1	▲0.5
非製造業	13,382	55.4	55.9	0.5
		100.0	100.0	-
農林漁業	114	0.8	0.9	0.1
鉱業	223	1.8	1.7	▲0.1
建設業	386	2.9	2.9	0.0
情報通信業	839	6.1	6.3	0.2
運輸業	1,307	10.2	9.8	▲0.4
卸売業	6,712	49.4	50.2	0.8
小売業	715	5.5	5.3	▲0.2
サービス業	1,968	14.8	14.7	▲0.1
その他の非製造業	1,118	8.6	8.4	▲0.2

2表 地域別現地法人分布

	12年度 13年度 (単位：上段は社、下段は構成比で%)	
	23,351 100.0	23,927 100.0
全地域		
北米	3,216 13.8	3,157 13.2
アジア	15,234 65.2	15,874 66.3
中国	7,700 33.0	7,807 32.6
ASEAN4	3,776 16.2	4,009 16.8
NIEs3	2,605 11.2	2,737 11.4
その他アジア	1,153 4.9	1,321 5.5
欧州	2,834 12.1	2,768 11.6
その他	2,067 8.9	2,128 8.9

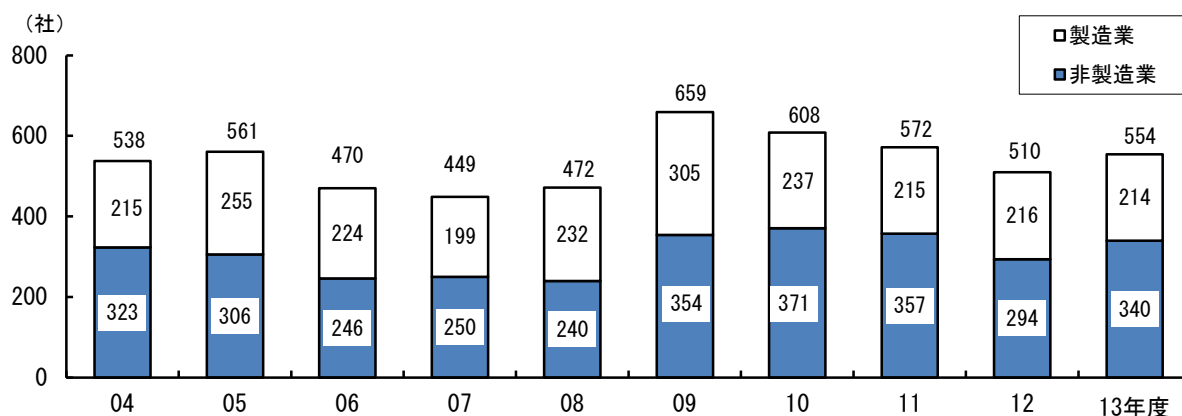
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



## 2. 現地法人の撤退及び進出の状況

- ・2013年度に進出先から撤退<sup>注1</sup>した現地法人数は、554社（前年度と比べ44社増）。製造業（214社、同▲2社減）は減少、非製造業（340社、同46社増）は増加（2図）。
- ・撤退比率<sup>注2</sup>は、2.3%（前年度と比べ0.2%ポイント上昇）。地域別にみると、北米が2.3%（同0.4%ポイント上昇）、中国が2.6%（同0.2%ポイント上昇）と上昇に寄与（3表）。
- ・2013年度に進出した現地法人の割合を新規設立・資本参加時期<sup>注3</sup>別及び地域別にみると、中国、ASEAN4などに進出した企業の割合が上昇、欧州、北米に進出した企業の割合が低下、NIEs3に進出した企業の割合は横ばい（3図）。

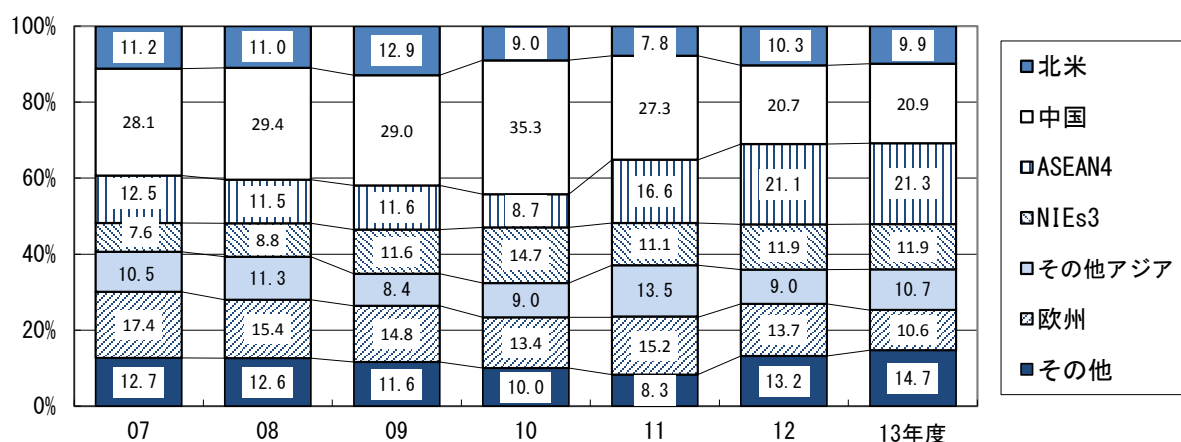
2図 撤退現地法人数の推移



3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

	現地法人の撤退数 (単位: 社)						現地法人の撤退比率 (単位: %)					
	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
全地域	472	659	608	572	510	554	2.6	3.5	3.2	2.9	2.1	2.3
北米	81	140	113	110	63	73	2.7	4.6	3.8	3.7	1.9	2.3
アジア	303	371	339	317	314	365	2.8	3.2	2.9	2.6	2.0	2.2
中国	151	200	181	166	188	205	2.9	3.5	3.2	2.7	2.4	2.6
ASEAN4	75	90	68	65	54	68	2.5	3.0	2.2	2.0	1.4	1.7
NIEs3	65	68	74	71	60	80	3.0	3.1	3.3	3.1	2.3	2.8
欧州	57	90	106	103	95	76	2.2	3.4	4.0	3.8	3.2	2.7

3図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



注1. 撤退とは「解散、撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

注2. 撤退比率＝13年度撤退現地法人数／（13年度対象現地法人総数＋13年度撤退現地法人数）×100.0

注3. 新規設立・資本参加時期は、当該年度の調査において、新規に設立された現地法人について集計したもの。

### 3. 現地法人の雇用の状況

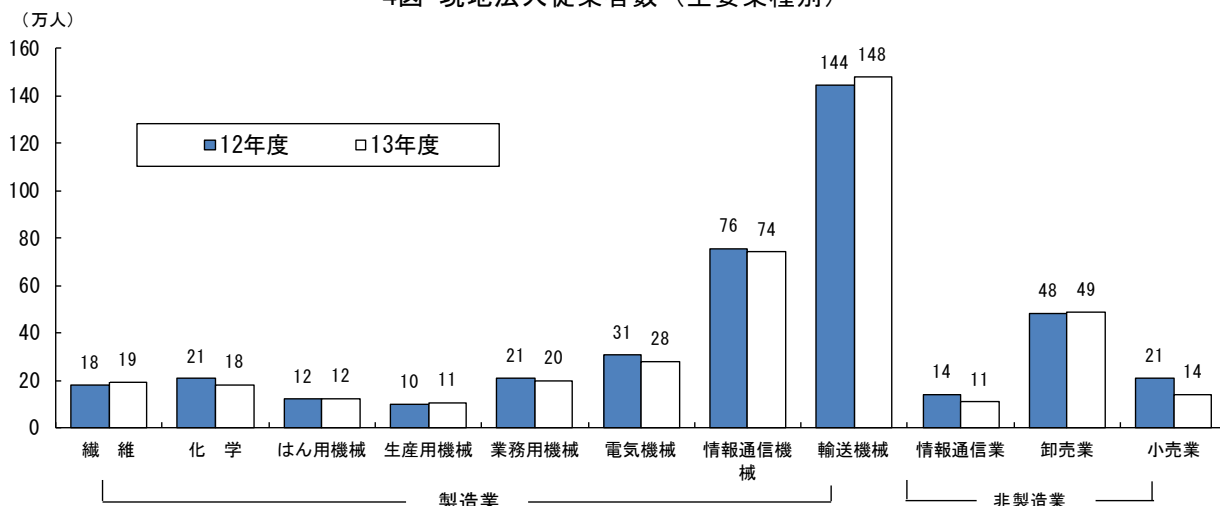
- ・2013年度末における現地法人従業者数は、552万人、前年度比▲1.2%減（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同2.3%増）（4表）。
- ・製造業は438万人、前年度比0.4%増加。業種別にみると、輸送機械（148万人、前年度比2.5%増）、繊維（19万人、同5.9%増）などが増加、電気機械（28万人、同▲8.6%減）などが減少。非製造業は114万人、同▲6.9%減少。業種別にみると、小売業（14万人、同▲33.2%減）、情報通信業（11万人、同▲24.0%減）などが減少（4表、4図）。
- ・地域別にみると、アジア（402万人、前年度比2.0%増）が増加、北米（65万人、同▲1.9%減）、欧州（49万人、同▲7.1%減）が減少（5図）。
- ・アジアでは、中国（171万人、前年度比2.2%増）、NIEs3（30万人、同7.7%増）が増加、ASEAN4（143万人、同▲0.3%減）が減少（6図）。

4表 現地法人従業者数の推移

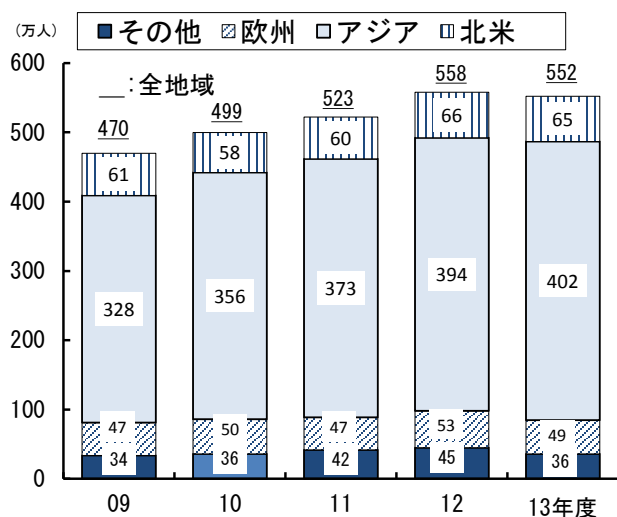
（単位：万人、%）

	09年度		10年度		11年度		12年度		13年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	470	4.1	499	6.2	523	4.7	558	6.8	552	▲1.2
製造業	368	3.2	397	7.9	411	3.4	436	6.2	438	0.4
非製造業	102	7.3	102	0.0	112	9.5	122	9.2	114	▲6.9

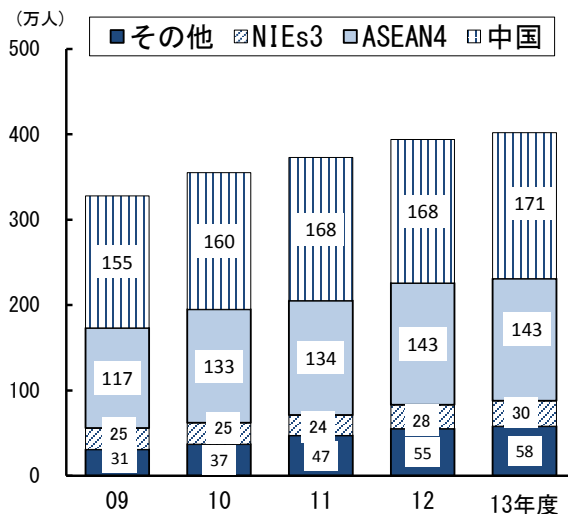
4図 現地法人従業者数（主要業種別）



5図 現地法人従業者数（地域別）



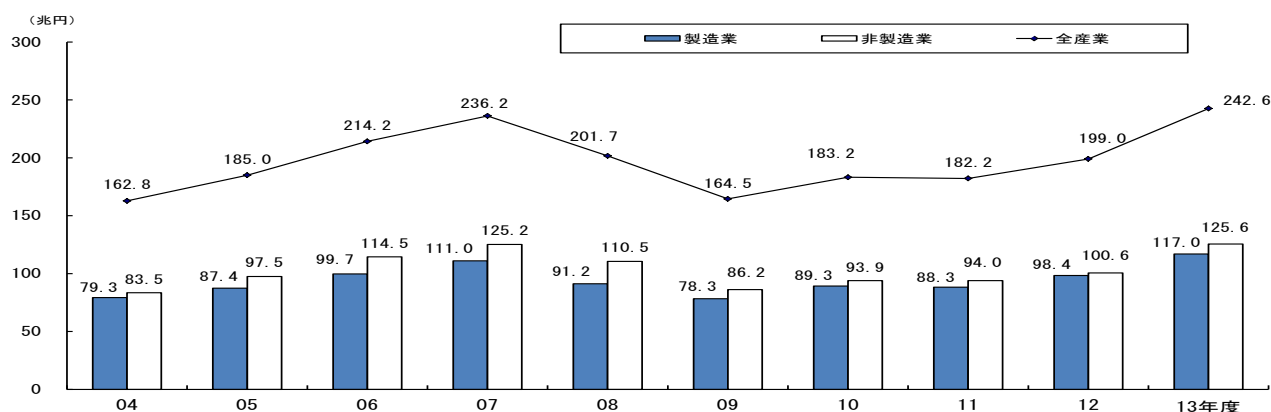
6図 現地法人従業者数（アジア）



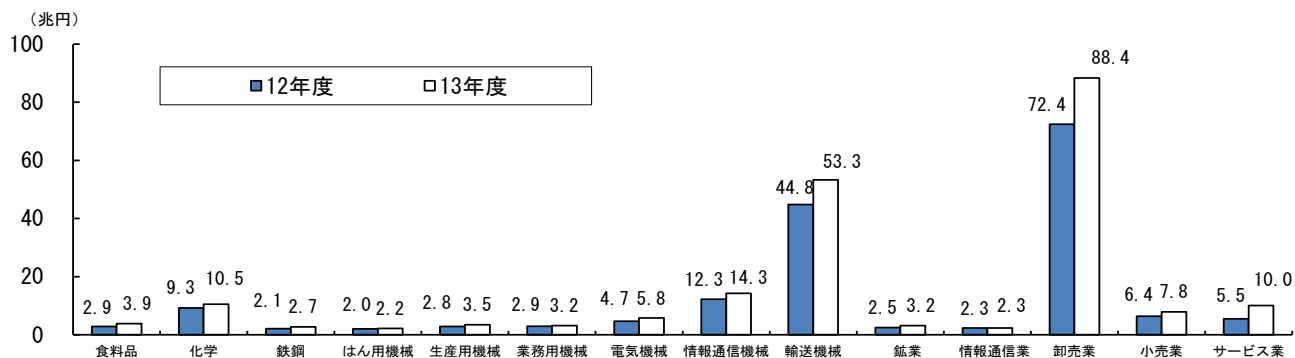
#### 4. 現地法人の売上高の状況

- ・2013年度の現地法人の売上高は、242.6兆円、前年度比21.9%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同22.0%増）（7図）。
- ・製造業は117.0兆円、前年度比18.9%増加。業種別にみると、輸送機械（53.3兆円、前年度比18.9%増）、情報通信機械（14.3兆円、同16.4%増）などが増加。非製造業は125.6兆円、同24.8%増加。業種別にみると、卸売業（88.4兆円、同22.0%増）などが増加（7図、8図）。
- ・地域別にみると、アジア（107.7兆円、前年度比20.6%増）、北米（74.4兆円、同28.4%増）、欧州（36.3兆円、同16.6%増）いずれも増加。アジアでは、中国、NIEs3、ASEAN4とも増加（9図、10図）。

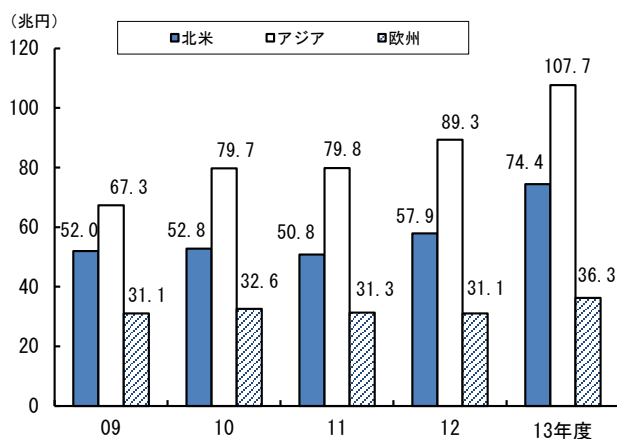
7図 現地法人売上高の推移



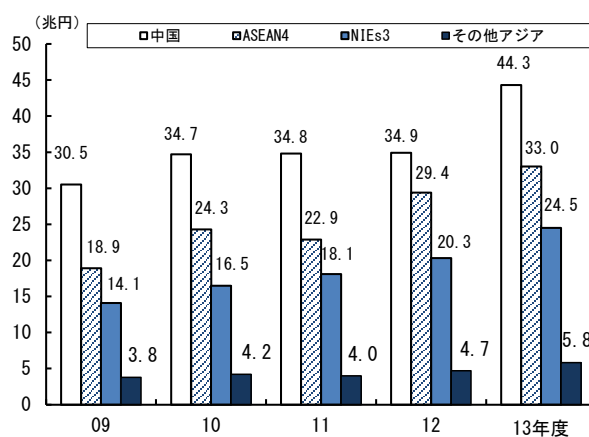
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



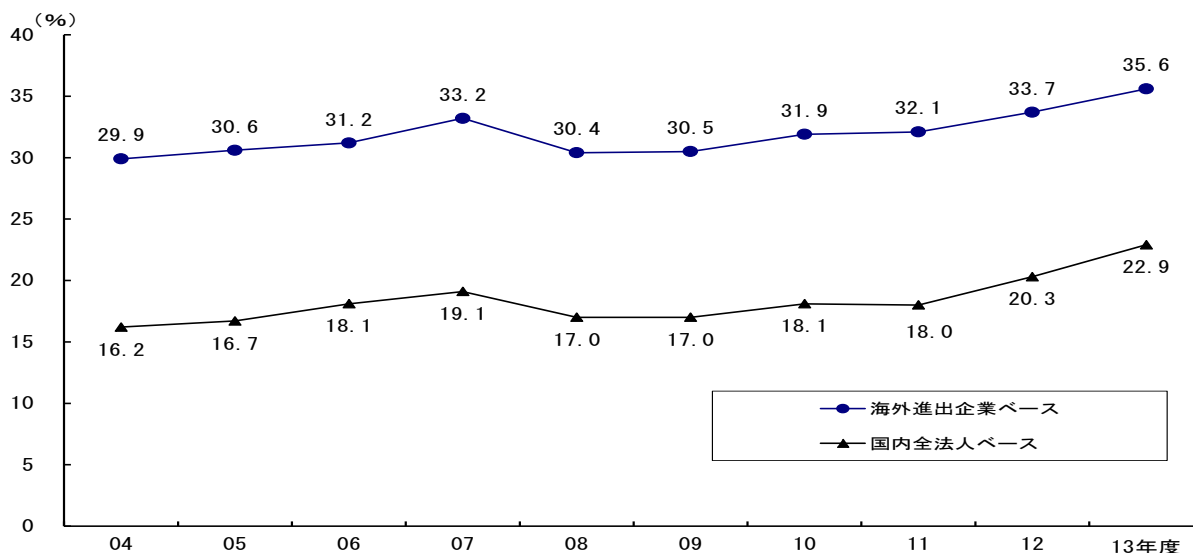
10図 現地法人売上高推移（アジア）



## 5. 海外生産比率

- ・製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）<sup>注1</sup>は、22.9%、前年度と比べ2.6%ポイントの上昇と過去最高水準（11図）。
- ・これを業種別<sup>注2</sup>にみると、輸送機械（43.7%）、情報通信機械（30.4%）、はん用機械（27.6%）などの海外生産比率が高い（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位：％）

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
製造業計	16.2	16.7	18.1	19.1	17.0	17.0	18.1	18.0	20.3	22.9
食料品	4.4	4.2	4.2	4.9	3.8	4.7	5.0	4.9	5.7	8.3
繊維	7.3	6.3	9.0	11.1	9.5	6.2	6.2	8.3	11.9	12.3
木材紙パ	4.2	3.0	4.7	4.2	4.2	3.7	4.5	4.3	4.7	5.7
化学	15.3	14.8	17.9	16.6	17.4	15.1	17.4	18.5	19.5	20.5
石油・石炭	1.8	2.6	4.4	2.5	1.3	1.6	2.4	5.2	9.8	12.5
窯業・土石	6.3	6.6	12.0	10.7	11.8	11.6	13.6	10.7	15.2	16.2
鉄鋼	10.6	9.6	10.6	11.7	10.3	10.7	11.2	10.2	11.5	13.6
非鉄金属	9.4	10.2	10.3	12.1	11.0	11.8	14.7	14.8	15.3	17.5
金属製品	1.7	2.2	2.6	3.4	2.5	2.8	3.9	3.7	5.3	6.2
はん用機械						21.2	28.3	24.8	26.6	27.6
生産用機械						8.0	11.1	11.5	11.8	13.6
業務用機械						12.9	13.8	15.0	18.4	18.4
一般機械	11.7	13.1	14.3	14.4	12.8					
電気機械	9.5	11.0	11.8	11.5	13.0	13.0	11.8	12.8	14.3	17.7
情報通信機械	33.1	34.9	34.0	32.2	28.1	26.1	28.4	26.7	28.3	30.4
輸送機械	36.0	37.0	37.8	42.0	39.2	39.3	39.2	38.6	40.2	43.7
精密機械	12.4	13.8	8.9	9.4	7.9					
その他の製造業	7.9	9.4	9.7	9.3	9.1	8.7	9.1	11.5	12.8	14.8

注1．国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0

海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100.0

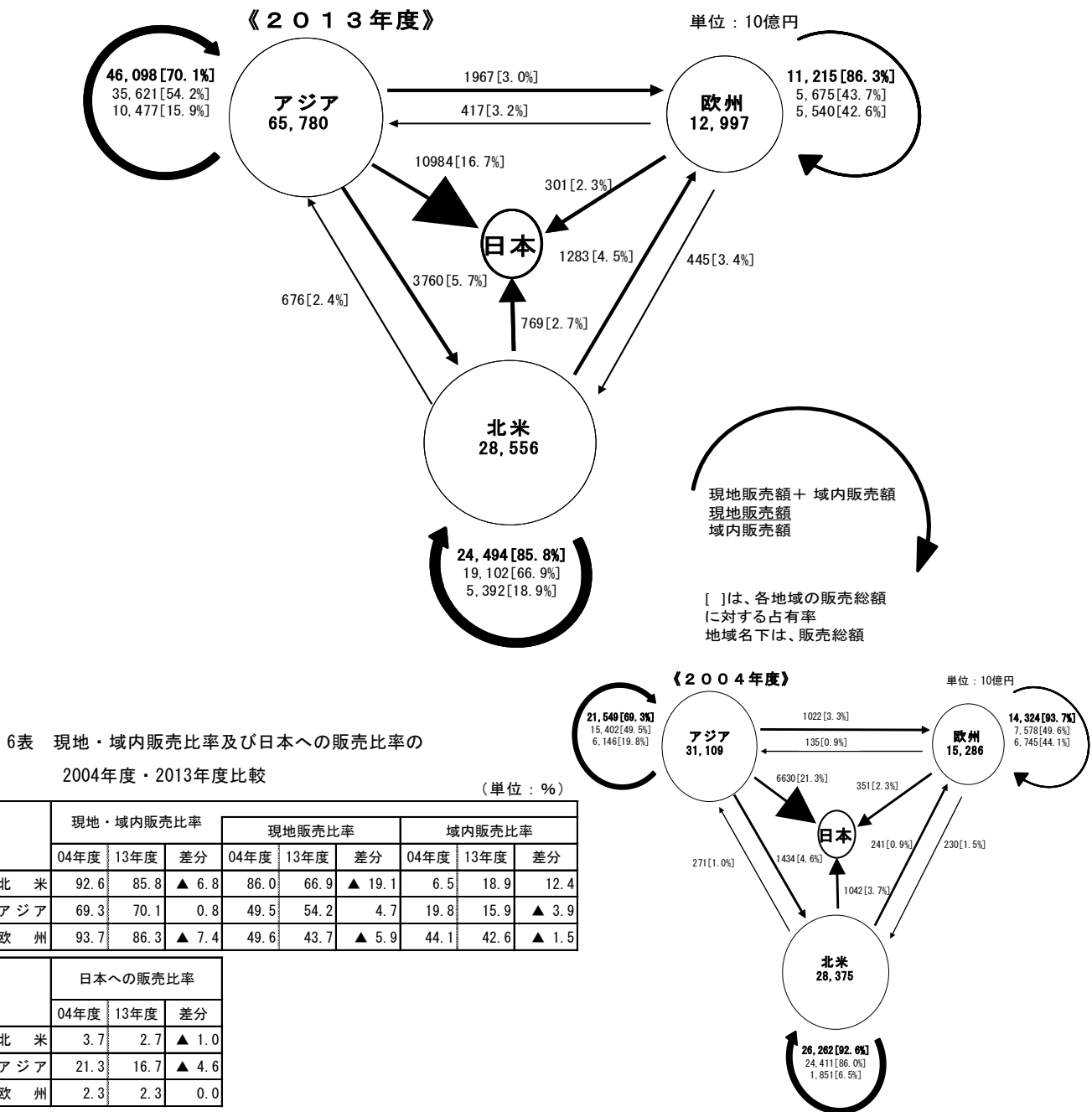
注2．07年度及び08年度の業種別海外生産比率は、法人企業統計が旧分類業種で集計していたために、調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。なお、09年度からは、新分類業種での表章となっている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

# 6. 製造業現地法人の販売先の状況

- ・2013年度の製造業現地法人の現地及び域内販売比率<sup>注1</sup>を地域別にみると、北米が85.8%、欧州が86.3%、アジアが70.1%となっている。
- ・日本への販売比率は、アジアが16.7%、北米が2.7%、欧州が2.3%。
- ・2004年度と比べると、現地販売比率では、北米（▲19.1%ポイント低下）、欧州（▲5.9%ポイント低下）が低下、アジア（4.7%ポイント上昇）が上昇。域内販売比率では、北米（12.4%ポイント上昇）が大幅に上昇（12図、6表）。

12図 製造業現地法人の販売先（売上高）の状況



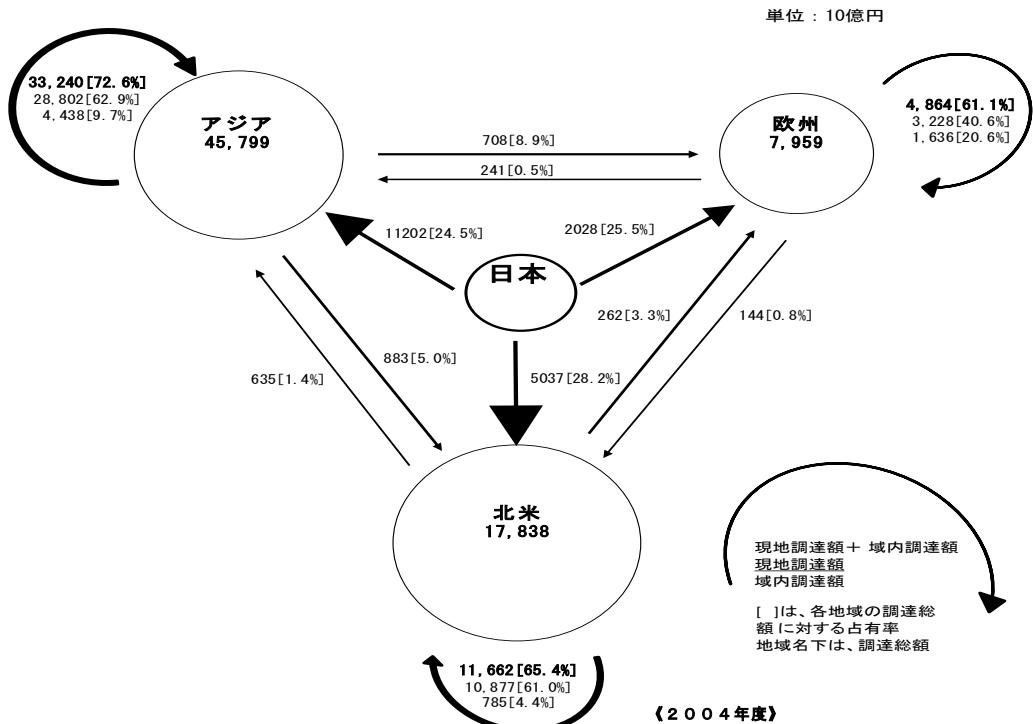
注 1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国  
 域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）  
 現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額（売上高）／地域の総販売額（売上高計）×100.0

注 2. 販売総額には、その他の地域への販売額を含む

# 7. 製造業現地法人の調達先の状況

- ・2013年度の製造業現地法人の現地・域内調達比率<sup>注1</sup>を地域別にみると、アジアが72.6%、北米が65.4%、欧州が61.1%を現地及びその各域内から調達。
- ・日本からの調達比率は、北米が28.2%、欧州が25.5%、アジアが24.5%。
- ・2004年度と比べると、現地調達比率では、アジア（12.3%ポイント上昇）、欧州（13.3%ポイント上昇）は上昇、北米（▲1.3%ポイント低下）は低下。一方、日本からの調達比率は、欧州、北米、アジアともに低下（13図、7表）。

13図 製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況  
《2013年度》



7表 現地・域内販売比率及び日本からの調達比率の  
2004年度・2013年度比較

(単位：%)

	現地・域内調達比率			現地調達比率			域内調達比率		
	04年度	13年度	差分	04年度	13年度	差分	04年度	13年度	差分
北 米	64.2	65.4	1.2	62.3	61.0	▲ 1.3	1.9	4.4	2.5
ア ジ ア	65.1	72.6	7.5	50.6	62.9	12.3	14.5	9.7	▲ 4.8
欧 州	51.2	61.1	9.9	27.3	40.6	13.3	24.0	20.6	▲ 3.4

日本からの調達比率			
	04年度	13年度	差分
北 米	31.7	28.2	▲ 3.5
ア ジ ア	33.3	24.5	▲ 8.8
欧 州	44.5	25.5	▲ 19.0

注 1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）

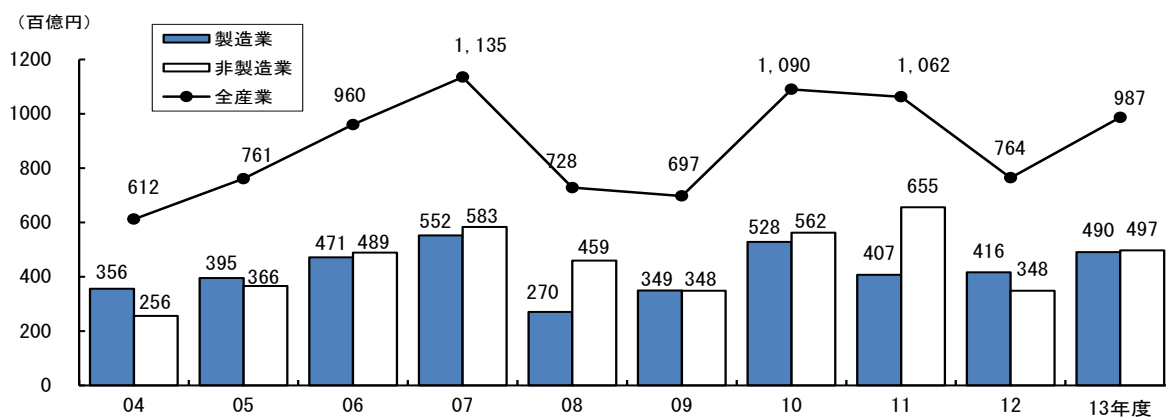
現地・域内調達比率 = 現地・域内調達額（仕入高）／地域の総調達額（仕入高計）×100.0

注 2. 調達額総額には、その他の地域からの調達額を含む

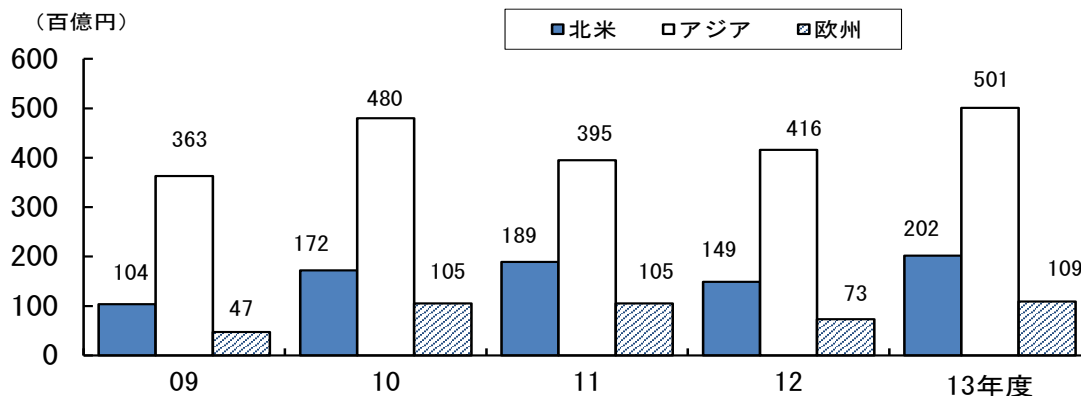
## 8. 現地法人の収益の状況

- ・2013年度の現地法人の経常利益は、9.9兆円、前年度比29.1%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同35.7%増）。製造業は4.9兆円、前年度比17.8%増。非製造業は5.0兆円、同42.6%増とともに増加となった。（14図）。
- ・地域別にみると、アジア（5兆124億円、前年度比20.5%増）、北米（2兆165億円、同35.5%増）、欧州（1兆886億円、同49.5%増）いずれも増加となった（15図）。
- ・売上高経常利益率<sup>注</sup>は4.2%、前年度と比べ0.3%ポイント上昇。国内法人の水準と同様であった。製造業は4.6%、同0.0%ポイントの横ばい、非製造業は3.9%、同0.6%ポイントの上昇（8表）。

14図 現地法人経常利益の推移



15図 現地法人経常利益（地域別）



8表 現地法人売上高経常利益率の推移

(単位：%)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
全産業	4.7	4.9	3.5	4.4	6.1	5.9	3.9	4.2
製造業	5.0	5.2	3.0	4.8	6.2	4.9	4.6	4.6
非製造業	4.5	4.7	4.0	4.0	6.1	6.8	3.3	3.9
(参考) 国内法人	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2
製造業	5.3	5.1	2.3	2.4	3.9	3.7	4.1	5.5
非製造業	2.7	2.7	2.4	2.3	2.8	3.1	3.3	3.7

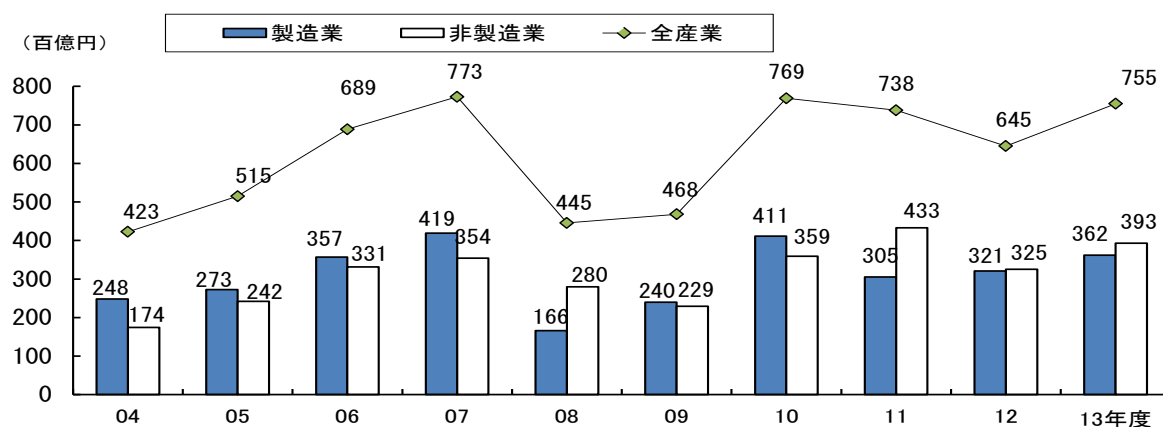
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100.0 （経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。）

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

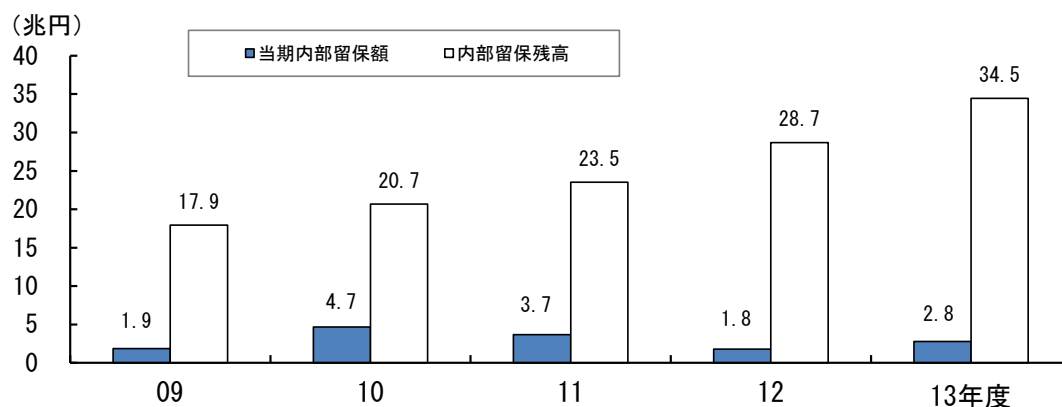
## 9. 現地法人の利益処分の状況

- ・2013年度の現地法人の当期純利益は、7.5兆円、前年度比17.0%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同24.0%増）。製造業は3.6兆円、同12.9%増加、非製造業は3.9兆円、同21.1%増加（16図）。
- ・2013年度の現地法人の当期内部留保額<sup>注1</sup>は、2.8兆円、前年度比56.2%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同54.0%増）。製造業は1.4兆円、同50.2%増加、非製造業は1.4兆円、同63.1%増加。
- ・内部留保残高<sup>注2</sup>は、34.5兆円、前年度比20.1%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同16.2%増）（17図、9表）。

16図 当期純利益の推移



17図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



9表 当期内部留保額及び内部留保残高の推移

(単位：億円、%)

	当期内部留保額			内部留保残高		
	2012年度	2013年度	前年度比	2012年度	2013年度	前年度比
全産業	17,857	27,900	56.2	287,006	344,560	20.1
製造業	9,518	14,301	50.2	117,448	142,133	21.0
非製造業	8,338	13,599	63.1	169,559	202,427	19.4

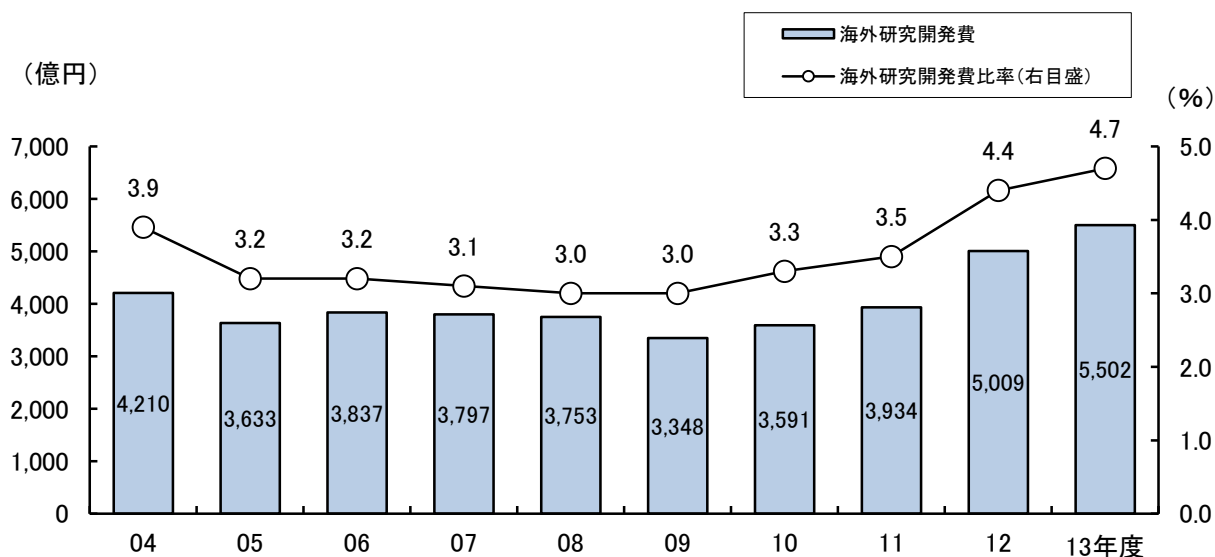
注1. 当期内部留保額＝当期純損益－配当金

注2. 内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

## 10. 現地法人の研究開発費の状況

- ・2013年度の製造業における研究開発費は、0.5兆円、前年度比9.8%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同10.6%増）と過去最高水準。
- ・海外研究開発費比率<sup>注</sup>は4.7%、前年度と比べて0.3%ポイントの上昇（18図）。
- ・製造業の1社当たり研究開発費は3.7億円、前年度比8.5%増加。
- ・業種別にみると、電気機械、化学、業務用機械などを中心に増加（10表）。
- ・地域別にみると、北米、アジアで増加し、欧州が減少（11表）。

18図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



10表 製造業の1社当たりの研究開発費（主要業種別）

（単位：百万円、%）

	12年度	13年度	前年度比	
			前年度差	前年度比
製 造 業	342	371	29	8.5
化 学	445	546	101	22.7
はん用機械	89	100	11	12.4
生産用機械	378	422	44	11.6
業務用機械	258	310	52	20.2
電気機械	222	347	125	56.3
情報通信機械	520	567	47	9.0
輸送機械	528	579	51	9.7

11表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、%）

	12年度			13年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	342	54	18.8	371	29	8.5
北米	569	▲ 14	▲ 2.4	820	251	44.1
アジア	192	55	40.1	231	39	20.3
欧州	693	134	24.0	519	▲ 174	▲ 25.1

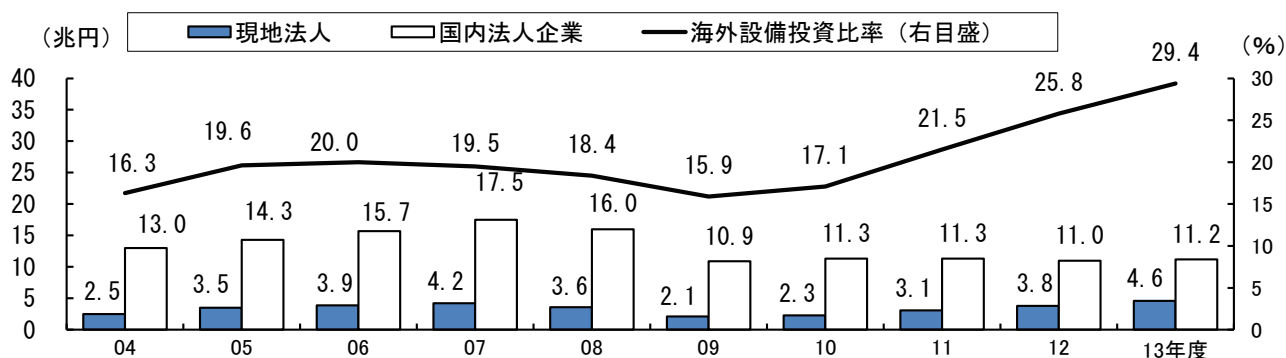
注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／（現地法人研究開発費＋国内研究開発費）×100.0

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

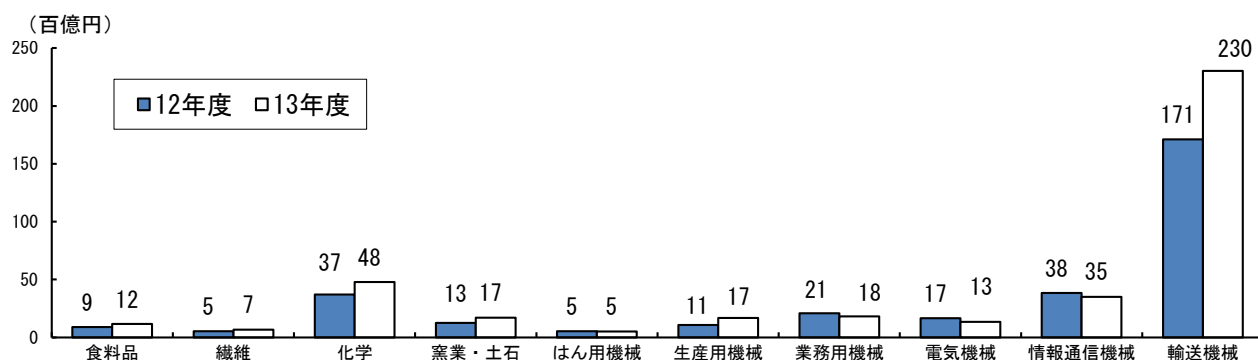
## 1 1. 現地法人の設備投資額の状況

- ・2013年度の製造業における現地法人の設備投資額は、4.6兆円、前年度比21.8%増と4年連続の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同13.0%増）。海外設備投資比率<sup>注</sup>は、29.4%、前年度と比べ3.6%ポイント上昇（19図）。
- ・設備投資額を業種別にみると、輸送機械（前年度比34.6%増）、化学（同29.1%増）、生産用機械（同58.6%増）などが増加（20図）。
- ・地域別にみると、北米（前年度比33.0%増）、アジア（同9.6%増）、欧州（同25.7%増）が増加。アジアでは、中国、NIEs3が増加し、ASEAN4が減少（21図、22図）。

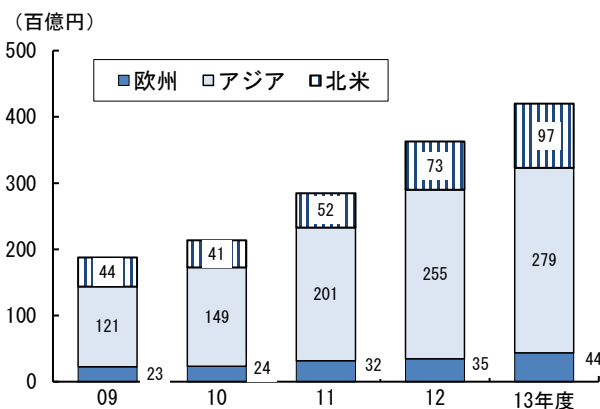
19図 現地法人設備投資額及び海外設備投資比率の推移（製造業）



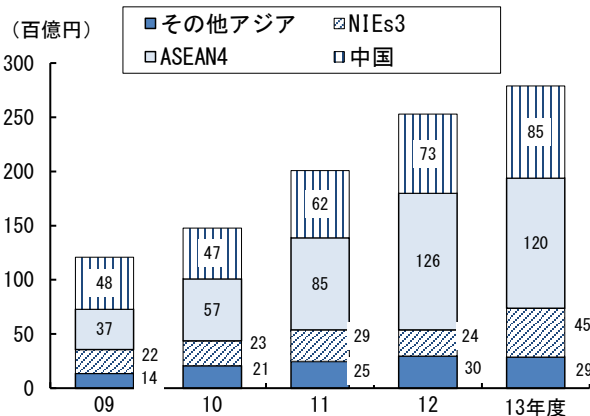
20図 現地法人設備投資額（製造業主要業種別）



21図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



22図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）



注. 海外設備投資比率（製造業）＝ 現地法人設備投資額（製造業）／（現地法人設備投資額（製造業）

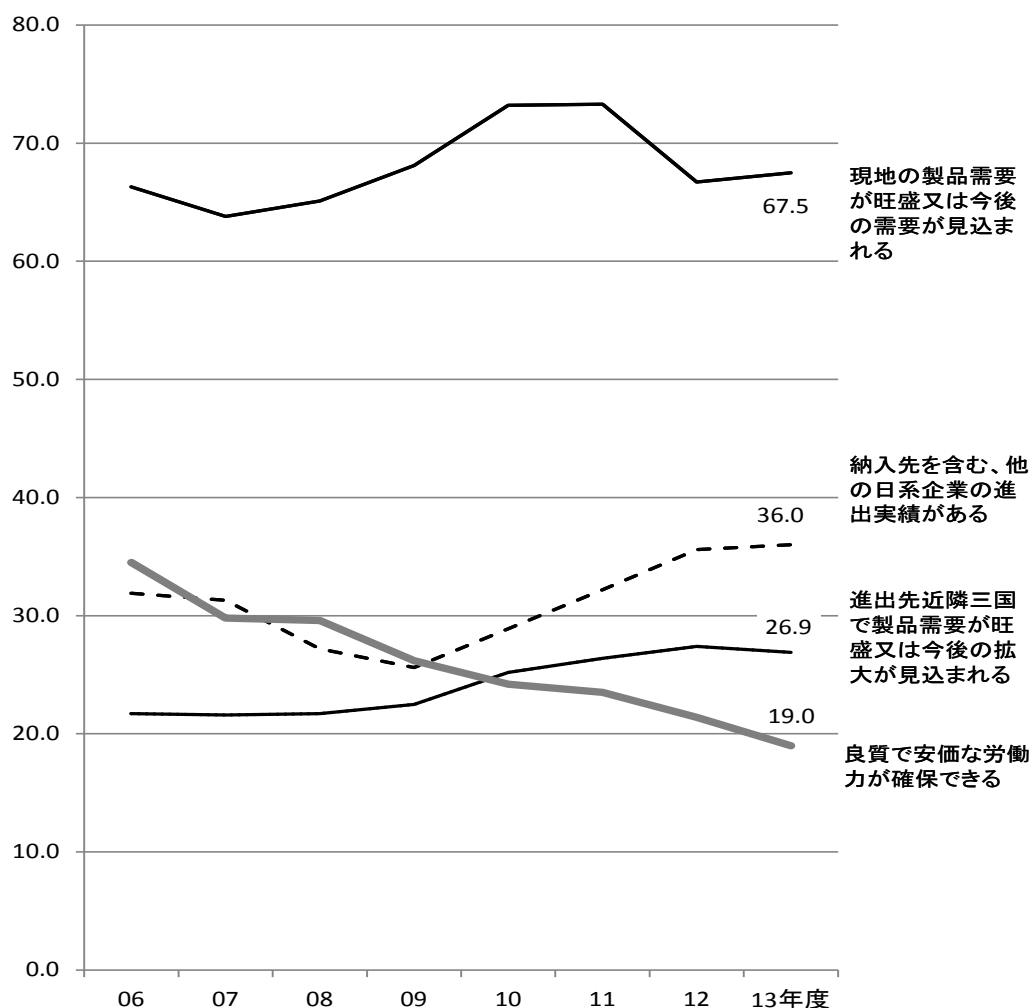
＋ 国内法人設備投資額（製造業））×100.0

出典 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

## 12. 投資決定のポイントについて

- ・2013年度の投資を決定した際のポイントは、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が7割弱と最も高い。これに続き、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」、「良質で安価な労働力が確保できる。」となっており、上位に変化はなかった（23図）。
- ・この上位4位の要因を時系列でみると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」が2年ぶりに拡大、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」は4年連続の拡大とともに拡大している。一方、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」が6年ぶりに低下、「良質で安価な労働力が確保できる。」を投資の決定ポイントとする割合も、引き続き低下となっている（23図）。

23図 投資決定のポイントの上位4項目の時系列比較



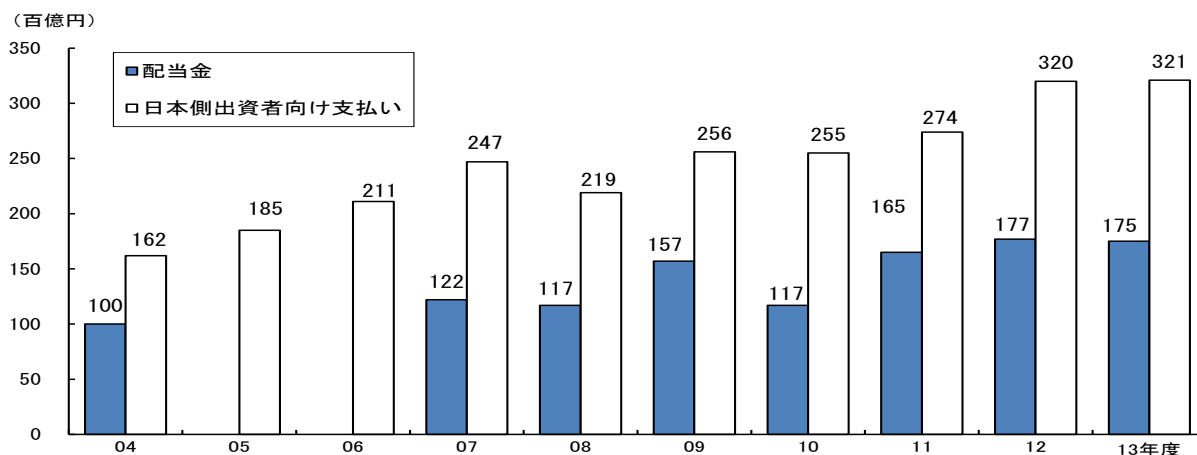
### 調査の内容：

- ・ 調査の対象は本社企業
- ・ 2013年度に新規投資、または追加投資を行った企業に対して、投資を決定した際のポイントについて、該当する項目を3項目まで選んだものを集計したもの。
- ・ 構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率

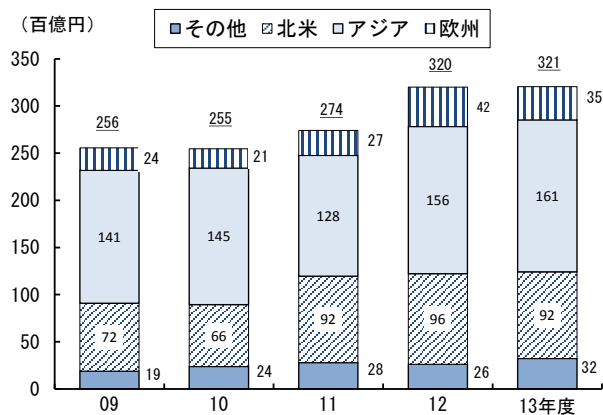
### 13. 現地法人の日本側出資者向け支払の状況

- ・2013年度の現地法人からの日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は、3.2兆円、前年度比0.2%の増加。（24図）。
- ・現地法人からの日本側出資者向け支払いを地域別にみると、アジア（前年度比3.2%増）は増加、北米（同▲4.3%減）、欧州（同▲15.3%減）は減少。アジアでは、中国が増加、ASEAN4、NIEs3が減少。（25図、26図）。
- ・主要業種別でみると、電気機械（前年度比11.6%増）が増加し、卸売業（同▲34.2%減）、化学（同▲19.8%減）、情報通信機械（同▲16.0%減）などが減少（27図）。

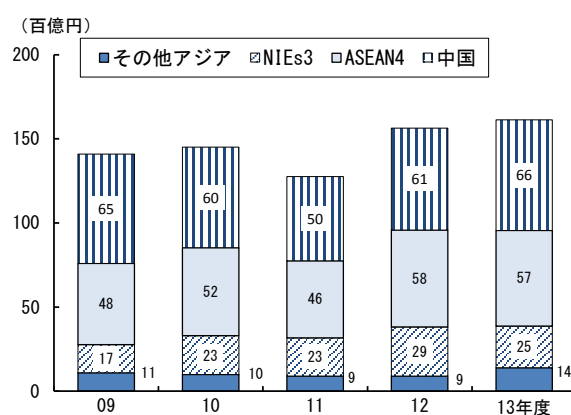
24図 現地法人の日本側出資者向け支払い推移（全産業）



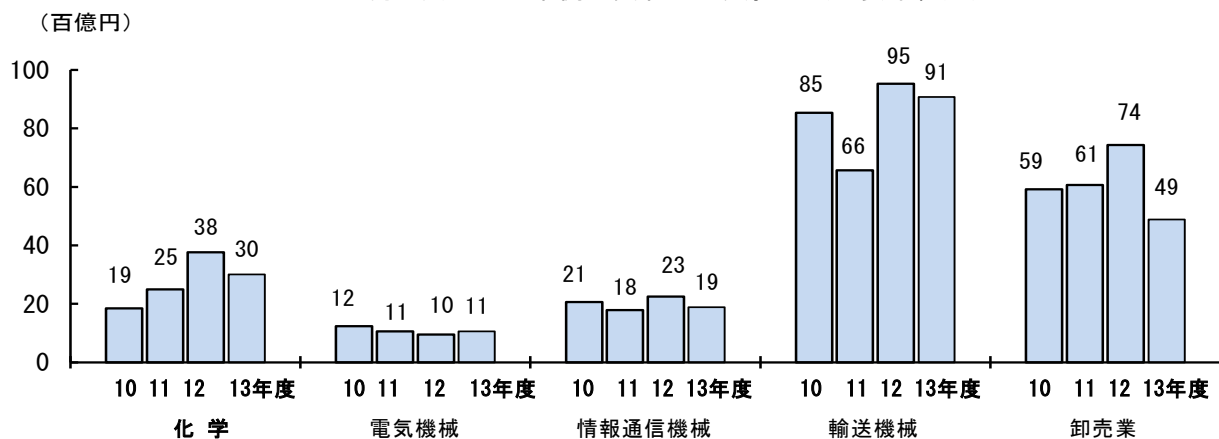
25図 現地法人の日本側出資者向け支払い（地域別）



26図 現地法人の日本側出資者向け支払い（アジア）



27図 現地法人の日本側出資者向け支払い（主要業種別）

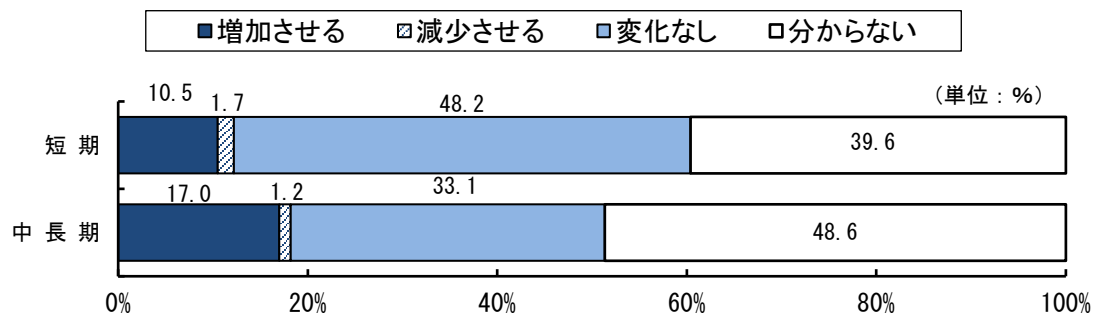


注. 24図中、配当金の05, 06年度の数値は調査していない。

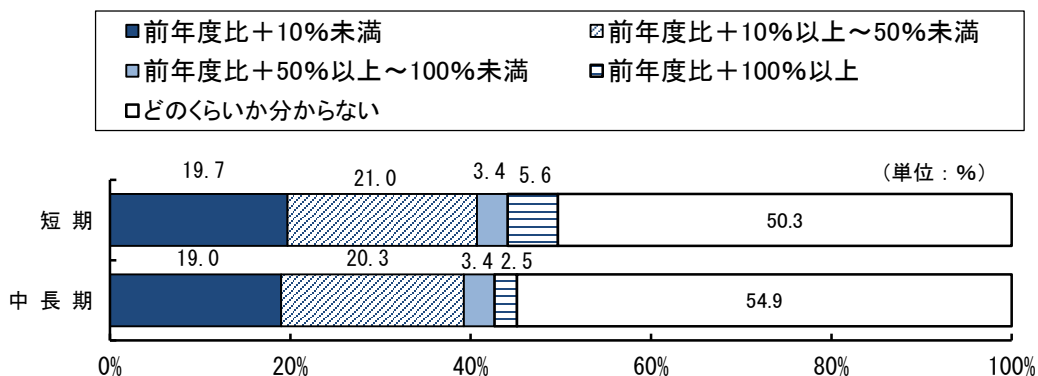
## 14. 現地法人からの配当金について

- ・現地法人からの配当金については、短期（今後1～2年）には48%の企業が「変化なし」、11%の企業が「増加させる」と回答。このうち増加させる意向の企業のうち21%は前年度比10%以上50%未満の増加、20%は前年度比10%未満の増加と回答（28図、29図）。
- ・中長期でみると、33%の企業が「変化なし」、17%の企業が「増加させる」と回答。増加させる意向の企業のうち20%は、前年度比10%以上50%未満の増加と回答した（28図、29図）。
- ・現地法人からの配当金の用途としては、短期・中長期とも「分からない」と回答した企業が最も多く、「研究開発・設備投資」と回答した企業が、短期で19%、中長期で22%となっている（30図）。

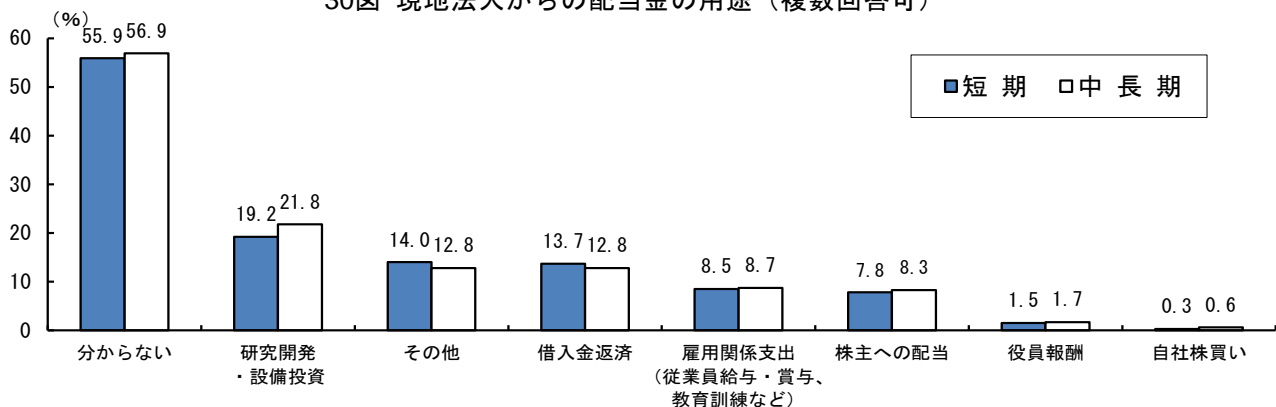
28図 現地法人からの配当金について



29図 増加の割合（「増加させる」と回答した企業）



30図 現地法人からの配当金の用途（複数回答可）



調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・現地法人から本社企業への配当金について、今後の方針として、増やすかどうか、どのような用途に使う方針かを、短期（今後1～2年）、中長期（今後3～5年）に分けて、該当する項目を選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率